

子ども・子育て会議で検討していきたい事項について（提案）

最終報告書で提案された事項	重点 施策	最終 報告	今後の方向性	町の課題	検討したい内容
●教育・保育及び地域型保育事業について					
(1) 保育の必要性の認定		○	<ul style="list-style-type: none"> ●待機児童が多数いる現状では、当面、就労世帯の入所を優先することはやむをえない面がありますが、待機児童が解消された際には、町の裁量で保育の必要性の認定について柔軟に解釈することが望ましい ●これまで年度途中の入所希望者を認可外の保育施設が受け入れていた実情をふまえ、認可保育所に特別枠を設け、緊急性の高いケースについては受け入れ可能となるように対応すべきだ 		
(2) 幼稚園の認定こども園への移行、預かり保育の充実について	○	○			
①幼稚園の認定こども園への移行推進			<ul style="list-style-type: none"> ●町内には5つの幼稚園と4つの保育施設があります。町内で利用可能な土地が限られており、保育園の増設が難しい状況を見ると、既存の施設を活用して対応することが妥当だと思われます。 ●町内の幼稚園の認定こども園の移行方策について積極的な検討を行うべきだ。新制度において認定こども園の普及に向けた適切な情報提供が必要です。 		
②幼稚園の預かり保育の充実			<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園の長期休み中の預かり保育を充実することで、保護者に対する同様の支援を行うことが望ましい。 ●預かり保育の実施については県の補助がありますが、町独自の取組みも必要だと思われます。 		
(3) 家庭的保育事業（保育ママ）の実施検討について	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ●養成研修の実施について早急に検討を開始することが必要と思われます。 ●施設整備面での支援策についても検討が必要です。 ●安全性の確保についても十分に検討することが必要です。 		
(4) 保育料の見直しについて		○	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園利用者と保育所利用者の負担割合や保育短時間認定の保育料について、利用時間数等で比較した場合の不均衡な状態が残っています。 ●所得階層をより細分化したり、低所得者への対策を講じるなど、よりきめ細やかな対応が必要である。 		

●地域子ども・子育て支援事業について			
(1) 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業のあり方について	○	○	<p>●当面の対応としては、これまで様々な相談や情報提供を行ってきた子育て支援センターの機能を拡充することが現実的と思われます。</p> <p>●民間団体や自治会がサロンを提供したり、親子で集まれるイベントを行うなど、当事者が自主性を損なわない形でつながりを持つ機会をどのように設定できるか検討してもよいと思われます。</p>
(2) 病児・病後児保育事業の実施検討について	○	○	<p>●当面の対応としては、病児を安全に預かれる体制を重視し、医療機関（小児科）に併設する形が妥当と思われます。</p> <p>●費用対効果なども考慮した上で慎重な検討が必要です。</p> <p>●本来、病児にとって望ましいのは、親が家庭で子どもを看ることであり、子育て世帯に対して、そうした理解を促すことも重要と思われます。</p>
(3) 一時預かり事業の拡充、ファミリー・サポート・センターについて	○	○	<p>●現行の子育て支援センターの一時預かり事業のほか、①幼稚園の預かり保育の充実、②保育所での一時預かり事業の実施などで、徐々に一時預かりの利用枠を広げていくことが必要です。極めて高いニーズに応えるために、町独自の財政的支援も必要と思われます。</p> <p>●ファミリー・サポート・センターについては、支援会員の養成のほか、依頼会員との適切なマッチングを行うことも重要となります。</p> <p>●一時預かり事業を充実する一方で、保護者がきちんとした子育ての力をつけるために、身近な場所で子育てについて助言できる体制を整えることも必要と思われます。</p>
(4) 放課後児童クラブ(放課後子ども教室)のあり方について	○	○	<p>●学童クラブについては、児童館との分離を基本として、民間団体による運営を進めていく方向が望ましいと思われます。担い手の広がり期待できるほか、保護者に対して多様な選択肢を用意することにつながります。</p> <p>●民間学童クラブの運営を軌道にのせるために、町直営の学童クラブは将来的に廃止の検討を行うこととなります。</p> <p>●放課後子ども教室についても、一定のニーズがあることをふまえ、場所・人材など町内の社会資源について十分考慮した上で、実施に向けた検討が必要だと思われます。</p>
●保育子育て支援等の担い手の確保について			
(1) 保育・子育て支援等の担い手の確保について	○	○	<p>●国や県で様々な取組みがされていますが、町独自の人材確保策についても早急に検討を進める必要があります。</p> <p>●町から積極的な呼びかけを行うほか、町内の事業者と協力しながら、地道に、少しでも有効と思われる取組みを実践していくことが重要と思われます。</p>